

2016年度 決算について

学校法人京都薬科大学 2016年度決算は、公認会計士、法人監事の監査を経て、2017年5月19日開催の理事会で審議・承認され、同日の評議員会に報告されました。

昨年度の創立130周年記念館の竣工をもって第2期中期計画の一連の施設設備整備事業が完了したことにより、今後数年間は大きな建物の整備はありません。

一方、当年度の主な施設整備事業としては、躬行館に停電対応型コージェネレーション設備を設置したことです。コージェネレーションは、ガスで発電し、排熱利用で給湯・冷暖房等、高いエネルギー利用効率で大幅な省エネが実現できます。さらには、万一の停電にも、コージェネレーションの発電によって、非常時の学生の避難所である躬行館1階から3階に非常用電源供給が可能となります。

その他の設備整備としては、学生満足度調査による学生の要望に応え、愛学館・躬行館食堂の座席を増設しました。昼食時の食堂の混雑緩和を望む声が多く寄せられていたことに応えたものです。その他、躬行館等のGHPの更新、愛学館講義室のAV機器の改修等を行いました。

また、競争的資金を獲得するため、前年度に引き続き文部科学省が管轄する助成事業に積極的に申請し、私立大学改革総合支援事業のうち、タイプ3「産業界・他大学等との連携」に採択されたほか、私立大学戦略的研究基盤形成事業に継続4件（補助金額51百万円）、私立大学等教育研究装置施設整備費補助金に1件（15百万円）、大学改革推進等補助金（がんプロフェッショナル養成基盤推進プラン）に1件（9百万円）が採択され、教育研究のより一層の充実を図っています。

さらに、教育研究総合センター等の整備事業費として第2号基本金に304百万円を組入れるとともに、本学の奨学金制度の充実を図る奨学基金に310百万円を組入れました。

2016年度決算の概要は以下のとおりです。

○ 資金収支計算書

学生生徒等納付金収入は、予算額を下回り4,244百万円になりました。手数料収入は、入学志願者数が前年より58名増の2,521名となったことなどで、予算額を上回り、89百万円となりました。寄附金収入は、奨学金制度充実のための奨学寄附金が予算額を上回り34百万円となりました。補助金収入は、特別補助金の減額等により472百万円となり、予算額を大幅に下回りました。対前年比で見ると、一般補助が9百万円減、特別補助が15百万円の減となりました。付随事業・収益事業収入は、共同研究が増え、事業収入全体では予算額を4百万円上回り41百万円となりました。資産運用収入は、170百万円でほぼ予算通りとなっています。雑収入は45百万円で、主なものは私立大学退職金財団からの交付金や、科学研究費補助金の間接経費等です。その他の収入では、824百万円とほぼ予算通りとなりました。

一方、資金支出では、人件費は、当初計画通りの採用・補充ができなかったため、1,801百万円と予算額を下回りました。教育研究経費は、研究費の繰越し等による未執行分の増加や、停電対応型コージェネレーション設備の設置等による光熱水費支出の削減、業務委託等の減少等により、予算額を下回り1,284百万円となりました。管理経費支出も予算額を下回り277百万円となりました。施設関係支出では、停電対応型コージェネレーション設備設置工事、GHP更新工事等で、81百万円となりました。設備関係支出では、予算額を40百万円下回り193百万円となっています。資産運用支出は、組入計画に基づく組入れや、資産運用収入の繰入れなどで、1,502百万円となりました。主なものは、第2号基本金引当資産に304百万円、奨学基金引当資産に310百万円、第4号基本金引当資産に3百万円、減価償却引当特定資産に783百万円をそれぞれ繰入れました。

以上により、翌年度繰越支払資金は、3,039 百万円となりました。

○ 事業活動収支計算書

教育活動収支（経常的な収支のうち、経常的な財源活動及び収益事業に係る活動を除いた活動の収入・支出）における事業活動収入のうち、学生生徒等納付金収入（4,244 百万円）は経常収入（5,086 百万円）に占める割合（学生生徒等納付金比率）が 83.5%と大きな比重を占めています。また、施設設備以外の補助金収入は、457 百万円で経常収入に占める割合（補助金比率）が 9.2%です。教育活動収支における事業活動支出においては、人件費（1,792 百万円）の経常収入に占める割合（人件費比率）は 35.2%です。また、教育研究経費は 2,050 百万円となり、経常収入に占める割合（教育研究経費比率）は 40.3%となりました。以上により、教育活動収支差額は、680 百万円となりました。

教育活動外収支（教育活動以外の経常的な財務活動及び収益事業に係る活動に係る事業活動収入及び事業活動支出）においては、国債、定期預金等の受取利息・配当金収入のみで、教育活動外収支差額は 170 百万円となりました。経常収支差額（教育活動収支差額+教育活動外収支差額）は 850 百万円となり、経常収支差額比率（経常的な収支バランスを表す比率）は 16.7%となりました。

また、特別収支（特殊な要因によって一時的に発生した臨時的な事業活動収入及び支出）は、図書の廃棄等により資産処分差額が 95 百万円となり、特別収支差額は△67 百万円となりました。

事業活動収入は、5,113 百万円、事業活動支出は 4,330 百万円となり、基本金組入前当年度収支差額（従来への帰属収支差額）は、782 百万円、事業活動収支差額比率は 15.3%となりました。

基本金は、第 1 号基本金に 2 百万円、第 2 号基本金には、教育研究総合センター等の整備費として 304 百万円を組入れました。また、第 3 号基本金には奨学基金に 310 百万円を組入れるなど、計 620 百万円の基本金組入れとなりました。この結果、当年度収支差額は 162 百万円となり、前年度からの収入超過額 720 百万円を加え、翌年度繰越収支差額は 883 百万円となりました。

○ 貸借対照表

有形固定資産は、設備整備や教育研究用機器備品の購入よりも、機器備品の廃棄及び減価償却額が多かったため、前年比 676 百万円減の 14,771 百万円になりました。また、特定資産は、第 2 号基本金引当特定資産、第 3 号基本金引当特定資産への計画的繰入、また減価償却特定資産への繰入等により、前年比 1,416 百万円増の 16,881 百万円となっています。また、流動資産は、前年比 21 百万円増の 3,143 百万円となりました。その結果、資産の部合計は 34,855 百万円となり、748 百万円の増加となっています。

負債のうち、固定負債 900 百万円は退職給与引当金と教育研究用機器備品リース料の長期未払金を計上しています。流動負債 745 百万円は、未払金、前受金、預り金を計上しています。この結果、負債の部合計は 1,646 百万円となっています。

純資産の部は、基本金 620 百万円を組入れ、その結果、基本金は 32,326 百万円となりました。繰越収支差額は 883 百万円となり、純資産の部合計は 33,209 百万円となりました。